

地研通信

発行人 岩瀬充自
編集人 川田光子
発行所 三重短期大学地域問題
総合調査研究室
津市一身田中野字蔵付157番地
〒514-01 TEL (0592)32-2342

題字 岡本祐次学長

異業種交流と新製品の開発

— 津機械器具工業協同組合の事例（ケーススタディ）—

地域問題総合調査研究室

室長 岩瀬充自

はじめに

津機械器具工業協同組合（以下、津機工という）は、中小企業等協同組合法に基づいてつくられた協同組合であり、40余年の歴史と伝統がある。また、当地域問題総合調査研究室（以下、地研という）とは、発足の当初からかわりがあり、初代室長岩本勲教授（現大阪産業大学教授）のもとで、活路開拓ビジョン（異業種連携枠）の調査事業に協力して以来の交流がある。

津機工は、大きくくれば、機械・器具に関係する工業の中小企業経営者団体であるといえようが、組合員の業種をみると、産業用ロボットの生産・設計、プラントの生産、板金、メッキ、製缶・溶接等多くの業種にわたっており、今日の用語でいえば、異業種交流を地で行く構成となっている。このことは、地域的な連携の場、言わば御つき合いの場という性格を津機工に刻印してきたと言っても過言ではなかったであろう。

しかし、近年日ざましい変貌をみせ、異業種の交流の場としての特性をプラスに活用するに至っていると高く評価し得るようになった。このように評価し得る原動力を考えると、第一に、長年培ってきた組合員同士の相互の信頼性の高さ、第二に、西岡寅之助理事長の適切な

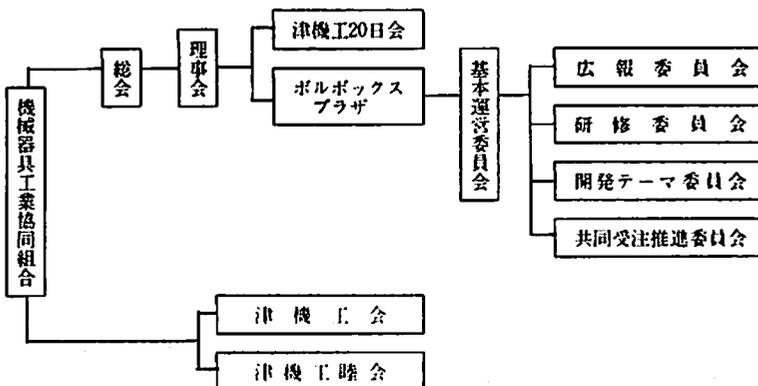
判断力と優れた指導力、第三に青年部(20日会)の活発な行動力という要因を挙げることができるといえる。言い替えると、相互の信頼を背景として、2世代の行動力、エネルギーを、私利私欲を越えた高い次元から、理事長並びに理事の皆さんが引き出すことに成功したと言うことになる。

大きなインパクトを与えたのは、青年部によるボルボックス（共同受注と新製品開発をめざす頭脳集団）の結成であり、ボルボックスは、ボルボックス・プラザへと発展改組して今日に至っている。

今回、事例研究、ケーススタディとして公表しようとするのは、ボルボックス・プラザを中心として津機工が開発、製品化に成功した燧製製造機スモークピットTK-S70（本製造機は特許権の申請並びに商標登録済みである）の製作過程の研究である。

この研究を公表するのは、異業種交流事業が全国的に盛んになってきている今日、津機工の事例は、全国的にみても極めて先進的な事例として、多くの教訓を示唆していると考えられるからである。

なお、津機工の現在の組織図は次のようになっている。



第1節 テーマの設定と市場調査

第1節の内容は以下のとおりであるが、今回は1.~3.を、次回に4.5.を掲載する。

1. 水産物消費の構造
2. 加工食品としての燻製製品
3. 燻製製品の製法
4. 魚介類の燻製に関する消費者アンケート
(集計結果)
5. まとめ

津機工が一つのテーマとして、燻製機の製造を考えることにしたのは、事前の調査研究に基づいている。

事前の調査研究によって、燻製品の高付加価値性、全国でも有数の水産県である三重県の価格が落ち込んでいる養殖魚、鯛、ハマチなどを燻製にして付加価値を高くできる可能性等に着目することができた。とりわけ、浜島の水産試験場を視察することによって、燻製製造機の市場性の感触を強めることができた。

しかし、更に慎重を期すために、魚介類の燻製品の市場動向調査を行った。以下に提示するのは、市場動向調査の概要である。

1. 水産物消費の構造

水産物需要の動向の特徴をみると、第1に生鮮品と加工品とを含む水産物全体の1人当たり消費数量が長期にわたってほとんど変化がなく、ほぼ一定量を持続していること、第2に消費者の支出金額では肉・卵・乳の合計額を上回る伸び率を示してきたこと(1965~1977)、第3に消費支出の伸び率の大きさは、単に魚価の上昇によって生じただけではなく、消費者の「高級品」嗜好にもよっていることである。例えば生鮮魚介類についてみても、切り身販売、容器や包装等の付加価値の増大、さしみ物の増加といった鮮度の向上、中高級魚の比重の増大などが挙げられる。

いわゆる「消費の高級化と多様化」を魚介類の消費についてみる場合、高度成長期の急速な都市化現象、都市に集中してきた住民の生活様式の変化をみておく必要がある。核家族化、住居の密集と狭い台所、通勤の長時間化、女子の就業の増加などは、家庭での手の込んだ長時間調理を減少させる条件であり、調理自体を社会化・産業化することになった。すなわち食品加工産業の発展であり(レトルト食品・インスタント食品から惣菜―「(家庭)内食産業」―や弁当まで)、外食産業の発展である。このことを

生鮮魚介類の消費を例にしてみると、消費者はもはやまる物の鮮魚を購入して調理するのではなく、多品目・少量の切り身か加工品・既に調理された商品を購入することになるのであり、ここに魚類あるいは品目の均等化傾向が現れるのである。多品目の鮮魚の購入がそのまま食卓の豊かさを意味することになる。

一般家庭消費以外の水産物の営業的消費(食堂や料理屋等の外食産業や「内食産業」等)をみると、営業的に消費される魚の種類は、家庭内消費と比べて、天ぷらの海老類や寿司のマグロなど特定の魚種に集中する傾向が強い。

営業的消費においてもマイワシ・サバなどの多獲性魚種(従って相対的に安価である)は必ずしも多量に消費されていない。学校や病院などの集団給食においても、マイワシ・サバ・カレイ・サンマといった国産多獲性魚種がイカ・エビ・メルルーサといった輸入依存魚種より多量に消費されているとは言えない。

同じ動物性蛋白質食品である畜産物との競合関係を価格面でみると、現在では全面的な競合関係に入っているとみなければならない。第1に低所得層も肉類を消費するようになってきており、このことは高魚価化の影響によるものである。第2に200カイリ漁業専管水域設定への思惑から1977年(昭和52年)に魚価が暴騰したことによって、魚から肉への消費の移行が新しい、そして水産業にとって厳しい局面へと、はっきりと移行したのである。肉類消費との競合を考えると、最近の魚価は限界的な高値になっている。

この水産業界にとって危機的な状況を克服するためには、一つには鮮魚流通機構の問題を取り上げる必要がある。イワシやサバなどの多獲性魚種が現在の流通機構では消費地では高価格となってしまう、消費者価格の大部分が流通費用となってしまうからである。産地卸売市場~産地仲買人~消費地卸売市場~消費地仲卸人~小売人~消費者という現在の流通機構に代えて、より産地直結型の流通システムを構築する必要がある。

また、水産業の長期的展望に係る問題として若年層の「魚離れ」が問題となっているが、この問題は、正確には家庭での食卓における若い世代の生鮮魚介類離れとして理解されるべきものであり、年齢と生鮮魚介類の消費量との間には明確な相関関係があるが、魚介缶詰や魚介加工品ではどの年齢層ともほぼ消費量は同じなのである。従って、ここでの課題は上に指摘し

た、より産地直結型の流通システムの構築とともに、魚介類の加工食品の一層の開発努力である。

魚介類の加工食品ということで付言すれば、「栽培する漁業」への移行にともなう養殖魚の問題も取り上げる必要がある。タイやハマチやウナギなどの養殖が近年盛んであるが、一般家庭消費における若い世代の生鮮魚介類離れとともに、営業的消費においては、養殖魚は鮮魚として消費するには天然物と比較して味の点で劣ることは否めないし価格的にも低迷を免れない。従って、ここでも課題は加工食品の一層の開発努力である。

2. 加工食品としての燻製製品

水産業界の問題としては養殖魚の価格の低迷の克服、産地直結型の流通システムの構築の必要性等の問題があるが、魚介類を加工品として付加価値を高めるとともに、どの年齢層にも消

費される食品を開発して行く努力が必要である。

加工食品としての燻製製品についてみると、直接その消費量を示すデータはないが、鮭燻製業者にヒアリング調査を実施したところ、現在の市場は、200～300億円であるが、年々消費が伸びており将来は1000億円の市場が見込まれると言うことである。同じ業者によれば燻製品は高級品とのイメージが強く、家庭向けのパック(鮭35g、5切れ、500円)の消費はまだ伸びていないが、贈答品としての消費は順調に伸びているとのことである。消費地は西日本、東日本、北日本を始め全国に亘っており業務用も直販も伸びているという。確かにわれわれの調査によっても、燻製品の小売はまだ取扱品目も取扱量も少なく、将来性を残した今後の市場である。とりわけ、家庭用惣菜としての消費は今後の課題であると言えよう。今回デパート・スーパー等で取り扱っている燻製品を調査したところ、その結果は以下の一覧表のとおりであった。

商 店 名	燻 製 商 品 名	重 量 (g)	価 格 (円)
名鉄百貨店	スモークサーモン	100	950
	ふぐ	70	950
	あわび	100	2,500
	たらこ	100	800
	モンゴルいか	100	1,300
	あゆ	100	350
	にじます	100	450
	たい	100	600
松坂屋	たこ	100	850
	いか	100	480
	貝柱	100	2,500
	さくら貝	100	450
	かわはぎ	100	400
	くさや(あじ)	100	550
	スモークサーモン	100	1,000
	ふぐ	100	1,000
	ひめたら	100	500
あじ	100	650	
西武	スモークサーモン	550	6,000
	ほたて貝	85	1,240
	にしん	87	415
	にじます	104	570
三越	スモークサーモン	100	1,000
伊勢丹	いか	100	500
大丸	スモークサーモン	80	1,000
	貝柱	100	1,000
	たこ	100	800
	えび	1パック	280
そごう	スモークサーモン	100	1,000
	モンゴいか	100	450
	いか	67	250
	たこ	70	500

商店名	煙製商品名	重量(g)	価格(円)
丸井	スモークサーモン	150	950
東急	スモークサーモン	100	1,200
京王	たこ いか	セット セット	3,000 5,000
イトウヨーカ堂	スモークサーモン	1 Kg	4,200
西友	スモークサーモン スモークサーモン	100 100	480 600
京王ストア	にじます スモークサーモン スモークサーモン	100 200 70	500 1,280 498
ファミリーマート	いかスモーク スモークサーモンジャッキー たら いかくん ぼたて貝 酢いか 貝柱 いかさき つまみたら	50 20 1パック 68 43 71 14 50 78	298 198 358 288 300 295 298 298 288
丸栄	スモークサーモン たこ いか	— — —	— — —
名古屋三越	スモークサーモン	100	1,000
阪急	スモークサーモン たこ にしん あわび	100 100 150 100	800 800 500 2,500
フレックス	スモークサーモン	700	5,000
主婦の店	スモークサーモン スモークサーモン	1.5 Kg 680	1,180 380
牛虎	スモークサーモン カナディアンソフト 紅ざけ	400 130 50	1,800 1,380 380
マルヤススーパー	たこ あわび かつお	1パック 40 50	580 1,200 380
ぜにや	スモークサーモン	—	580
松菱	スモークサーモン	100	1,000
一号館	スモークサーモン	100	650
富士屋	スモークサーモン	100	800
三交百貨店	スモークサーモン	100	1,000
サカエ	スモークサーモン	50	398
ニチイ	スモークサーモン いか たこ	50 100 100	500 400 600
そごう(神戸)	スモークサーモン アパロン	100 100	1,000 1,800
大丸(神戸)	スモークサーモン	100	1,200

この一覧表から明らかな事は、スモークサーモン中心であること、若干のデパートを除いて品目が非常に少ないことである。

ヒアリング調査によっても、燻製品販売はほとんどスモークサーモンであり、デパートによっては販売額の95～99%がスモークサーモンである。スモークサーモンについては市場は徐々に拡大しつつあるが、その他の燻製品は名産品・土産品として地域の特産品の域を出ていないのが現状である。

主な燻製品についての調査の概要は次の通りである。

燻製品は、今日では調理的嗜好食品（燻煙香気による調味）として消費され、食品工業の発展とともに種類のタイプの速成燻製装置が開発されて生産が拡大しているが、製品の貯蔵性はあまり期待されていない。

燻製品の生産量は年間およそ1万トン程度であり、そのうちいか燻製品が3～4割、鮭・鱈燻製品が1～2割を占めている。

いかの燻製（北海道）、ほたての燻製油漬（北海道）、鰻の燻製（静岡県）、ふぐの燻製（石川県）、ぶりの燻製（三重県）、こいの燻製（熊本県）、などは地方の名産品となっており、わが国ではサケ、マス、ブリ、オヒョウ、カレイ、イカ、タコなどが主原料であるが、このほかいワシ、サバ、サンマ、ウナギ、カキ、ホタテ貝柱などいろいろな魚介類が原料に使われている。

1) さけ燻製

真空包装の普及によって、外見がよく加工効率が高いフィレ状の燻製が主体となった。近年は原料を国外から調達しており、燻煙の色と臭いが少なく、塩分を減じたソフトな燻製の需要が定着しつつある。

キングサーモンあるいはベニザケの生ハムとも評価される塩味の少ない柔らかく風味にとんだものもあり、オードブル、カナッペ、サラダ、にぎりずしに用いられる。家庭向けよりホテル・レストラン向けの業務需要が多く、なお成長する要素が強い。

2) にしん燻製

輸入原料を用いた製品が供給されているが数量の伸びはみられない。

温燻品は塩分2%くらいの食べやすい軟らかい感じに調整されるもので、加温、バター焼き、カナッペに用いる。

冷燻品は特産的な嗜好品であり、需要増は見込めない。

3) ふぐの燻製

石川県の特産品として珍重されたが、最近ふぐが減少してきたので、供給増は見込めず、将来性を期待できない。

4) いかの燻製

昭和32年から民放のPRにより一時はいか珍味生産の王座を占めたが、生産高は低下した。最近資源の減少に伴う魚価の高騰とともに、再びその生産高が増加してきており、くんのし、くん裂きなどの新製品もみられる。生産高の増加傾向は、ソフト感のある製品への移行と新製品の供給などによる。

5) ほたての燻製油漬

珍味製品がそれぞれ地域特産品としての市場性を有しているが、くん油漬は燻香と油による香味が現代的嗜好にマッチし需要が増大している。

つまみ・各種の調理材料となり、将来の伸びが期待できる。

6) うなぎ燻製

注文生産が主体で年間約10トン、静岡県焼津を中心にして生産されている。

原料価格が高いため製品単価も高いが、珍しいものだけに燻製ブームにのれば伸びる可能性がある。

3. 燻製製品の製法

燻製を製造方法別に分類すると、次のように分類できる。

1) 冷燻法……15～30度で1～3週間燻乾する。

保存可能・風味の点で温燻法に及ばない、冷燻品の水分保有量は35～40%＝固い

2) 温燻法……調味温燻（調味液に短時間浸す）が行える。

温燻品の水分保有量は50%以上であり、貯蔵性が劣る。

風味の点で冷燻法より数段勝っている。

2-1) 温燻中温法……30～50度で3～8時間燻乾する。

通常のハム・ソーセージは温燻中温法が多い。

2-2) 温燻高温法……50～80度（特に60度が多い）で燻煙時間は短く、原料に燻煙臭が感じられる程度で終了する。

畜肉加工では広く採用されている。

3) 熱燻法……120～140度で2～4時間燻乾する。

熱燻品は、高温により魚肉タン

パクが凝固し、肉質の一部又は全部が焙焼されるので、冷燻品や温燻品とは、物性、食味などが異なっている。尚、焙焼については、原料表面の一部をあぶり焼き状態にすることも可能である。

4) 速燻法……木酢液(燻液)を2倍に希釈し、この希釈液に数秒間浸して、10~20度で希釈液を魚体に浸透させる燻乾作業を繰り返し、30~60時間行う。

5) 液燻法……精製木酢液(燻液)を3倍に希釈し、魚体を10~20時間浸した後乾燥させる。0.5%くらいの食塩を希釈液に加えておくと味がよくなる。

液燻法は、燻製品に近い製品を短時間に製造する目的で開発されたものである。

燻煙フレーバーが本物に劣るが、3,4ベンツピレンを排除する有力な手段として研究が進められている。

6) 電燻法……コロナ放電により、温燻時間が他の方法の1/2程度で着色できる。ホルムアルデヒドの浸透量が多く、貯蔵性がある。

電燻法について更に詳しく述べると次のようになる。

電燻法(electric smoking)は、燻室内に電線を配置し、これに高電圧の直流または交流電流を通して、コロナ放電を行わせる。一方、電線に原料魚を吊し、下の火床より煙を発生させ、コロナ放電によって帯電した煙が肉中に深く侵入するようにした燻製製造法である。この方法では、普通の燻室内に配線して、これに掛け棒

を渡し、その掛け棒から針金を吊しその先端を鉤にして原料魚を吊す。これを2個1対とし、電極とする。電線には高電圧(1~2万ボルト)の直流または交流の電流を通じコロナ放電させる。火床で燻材を燃焼して発生する煙は、コロナ放電によって帯電し、反対の極となっている魚体に付着する。

直流電流を用いる場合は感應コイルにより、また、交流電気を用いる場合はネオン・トランス(工業的には電圧30KV、二次電流100A、容量3KVAの変圧器が用いられる)によって高電圧とする。

直流または交流電流のいずれの場合も燻煙室内の配線は同様である。

電燻法により製造した燻製魚の貯蔵性は、一般的な製法による燻製よりすぐれている。さらに、電燻法の場合、おが屑に少量のホルマリンを混合すると、製品の貯蔵性は著しく増大する。また、電燻法によれば、同温度において温燻法に要する時間の1/2以内の時間で同程度の着色が認められるようになる。このことから、見かけ上の燻煙終了時間は、電燻法は従来の温燻法に比し著しく短縮されるといえる。電燻法によれば、燻煙成分の魚体内への浸透速度が一般的な燻煙法による場合より大であるため、ホルムアルデヒドの浸透量は従来の温燻法よりも多い。従って、電燻法により製造された燻製品は、温燻品よりも貯蔵性があり、カビの発生が遅い、などの特徴が認められている。

電燻法については太田冬雄編「水産加工技術」恒星社厚生閣版(103頁~104頁)より引用させて頂いた。なお、外国語文献として次のものがある。

Tilgner, D. J.: Fleischw. 13. 269(1961)

……「肉製品の製造法」高坂和久著

食肉通信社(1983)

[受 入 図 書 一 覧]

本研究室が昭和62年9月以降に受入れた図書は次のとおりです。

国際化時代と大学 福田信之
芸術(美術・音楽・服飾・美容)系
オール学校ガイド 文化総合出版
推薦入学オールガイド特別号 '87
文化総合出版
わが国産業化と実業教育 豊田俊雄
高等教育論 D・リースマン

欧米大学レポート 小林良彰
新版 大学の自治の歴史 伊ヶ崎暁生
大学で何を学ぶか
ピーター・ミルワード JHニューマン
大学の内と外 天野和夫
シンボアの大学ノート 南 伸坊

政治のなかの学生

P. G アルトバック

国勢調査報告 第3巻第2次基本集計結果

マーチン・トロウ

青森県

総務庁統計局

高学歴社会の大学

天野郁夫 喜多村和之

岩手県

◇

21世紀の大学

福田信之

宮城県

◇

世界の大学入試

直島直忠

秋田県

◇

アメリカ短大各種学校名鑑

杉山徹宗

山形県

◇

女子学生の歴史

唐澤富太郎

福島県

◇

フランス大学入学資格試験制度史

宮脇陽三

茨城県

◇

大学評価の研究

慶伊富長

栃木県

◇

国勢調査報告 S60 第3巻その2

大分県

◇

大阪府

総務庁統計局

熊本県

◇

◇ 京都府

◇

福岡県

◇

◇ 滋賀県

◇

高知県

◇

◇ 兵庫県

◇

愛媛県

◇

◇ 愛知県

◇

香川県

◇

◇ 群馬県

◇

沖縄県

◇

◇ 埼玉県

◇

昭和60年 第2巻

◇ 長野県

◇

鹿児島県

◇

◇ 福井県

◇

佐賀県

◇

◇ 石川県

◇

長崎県

◇

◇ 神奈川県

◇

宮崎県

◇

◇ 東京都

◇

16 富山県

◇

◇ 新潟県

◇

17 石川県

◇

◇ 千葉県

◇

18 福井県

◇

◇ 山梨県

◇

19 山梨県

◇

◇ 岐阜県

◇

20 長野県

◇

◇ 静岡県

◇

21 岐阜県

◇

国勢調査報告 S60 第2巻その2

22 静岡県

◇

神奈川県

◇

23 愛知県

◇

◇ 新潟県

◇

24 三重県

◇

◇ 栃木県

◇

25 滋賀県

◇

◇ 宮城県

◇

26 京都府

◇

◇ 群馬県

◇

27 大阪府

◇

◇ 埼玉県

◇

28 兵庫県

◇

◇ 青森県

◇

29 奈良県

◇

◇ 北海道

◇

30 和歌山県

◇

◇ 岩手県

◇

31 鳥取県

◇

◇ 千葉県

◇

32 島根県

◇

◇ 福島県

◇

33 岡山県

◇

◇ 茨城県

◇

34 広島県

◇

◇ 秋田県

◇

35 山口県

◇

◇ 山形県

◇

36 徳島県

◇

国勢調査報告 第1巻人口総数

昭和60年 第3巻

◇ 第2巻全国編

◇

37 香川県

◇

◇ 東京都

◇

33 岡山県

◇

筑波大学

浜林正夫 島山英高

34 広島県

◇

出会いのネットワーク

大学生活研究会

29 奈良県

◇

国勢調査報告 第3巻 第2次基本集計結果

30 和歌山県

◇

北海道

総務庁統計局

31 鳥取県

◇

国勢調査報告 第3巻 昭和60年
 32 島根県 総務庁統計局
 〃 44 大分県 〃
 〃 45 宮崎県 〃
 〃 39 高知県 〃
 〃 38 愛媛県 〃
 〃 40 福岡県 〃
 〃 その1 全国編 〃
 〃 43 熊本県 〃
 〃 36 徳島県 〃
 〃 35 山口県 〃
 〃 47 沖縄県 〃
 〃 46 鹿児島県 〃
 〃 41 佐賀県 〃
 〃 42 長崎県 〃
 熊本県の人口 〃
 香川県の人口 〃
 徳島県の人口 〃
 山梨県の人口 〃
 国勢調査 第3巻 三重県 24 〃
 地方都市における大学づくりの実際 地域科学研究会
 〃 〃
 一つの大学が誕生するまで 石間友三郎
 新時代の大学教育 萩原 力
 ルポ 海外進学事情 朝日新聞社
 生涯学習 I 自己教育の思想史 社会教育基礎理論研究会
 枚方市ねたきり老人世帯調査 枚方市ねたきり老人介護者の会
 横浜市民意識調査 横浜市企画財政局都市科学研究室
 月刊 ニューポリシー 政策情報資料センター
 山形県の人口 総務庁統計局
 OECD報告書 現代教育への挑戦 扇田博元訳 OECD
 教育を追う ⑦大学はどこへ行く 毎日新聞社編
 はばたけ地方議会 ―その未来像― 田中和夫
 日本の環境政策 宮本憲一
 社会保障年鑑 健康保険組合連合会編
 地方財政読本 第3版 佐藤進 高橋誠
 地方の神々 ―現代日本ポンの首長― 長沼石根
 女子大 短大受験 中部版 '88 大学通信編
 昭和61年 物価指数年報 日本銀行調査統計局長
 昭和62年版 地方財政統計年報 地方財政調査研究会

昭和61年事業所統計調査報告
 第2巻 その24 総務庁統計局
 昭和62年度 補助金総覧 財政調査会
 月刊 ニュー・ポリシー '87. 10 政策情報資料センター
 「学習社会」への挑戦 天野郁夫
 教育学思考のパラダイム転換 ヨーゼフ・デルボラフ
 青森県の人口 総務庁統計局
 石川県の人口 〃
 奈良県の人口 〃
 岡山県の人口 〃
 山口県の人口 〃
 高知県の人口 〃
 福岡県の人口 〃
 宮崎県の人口 〃
 島根県の人口 〃
 愛媛県の人口 〃
 地方行政活性化への条件と戦略 日本経済調査協議会
 教育小六法 昭和63年版 兼子 仁
 環境六法 昭和62年版 環境庁環境法令研究会
 世論調査年鑑 昭和61年版 内閣総理大臣官房広報室
 運輸六法 昭和62年版 運輸省大臣官房
 児童福祉六法 昭和62年版 厚生省児童家庭局
 レジャー白書 '87 余暇開発センター
 企業白書 昭和61年度 経済同友会
 厚生白書 (昭和61年版) 厚生省
 公務員白書 (昭和62年版) 人事院
 国民生活白書 (昭和61年版) 経済企画庁
 科学技術白書 (〃) 科学技術庁
 建設白書 (昭和62年版) 建設省
 地方財政白書 (〃) 自治省
 青少年白書 (昭和61年版) 総務庁青少年対策本部
 通信白書 (昭和61年版) 郵政省
 昭和62年版 経済白書 経済企画庁
 婦人白書 1987 日本婦人団体連合会
 中小企業白書 (昭和62年版) 中小企業庁
 通商白書 昭和62年版 通商産業省
 環境白書 (昭和62年版) 環境庁
 保育白書 1987年版 全国保育団体連合会保育研究所
 国土利用白書 (昭和62年版) 国土庁
 防災白書 (〃) 〃
 観光白書 (〃) 総理府
 労働白書 (〃) 労働省
 地方財政要覧 (昭和61年版) 地方財務協会

運輸経済統計要覧 (昭和62年版)
 運輸省運輸政策局情報管理部
 地方自治便覧 (1987) 文書事務管理研究会
 厚生統計要覧 (昭和61年版)
 厚生省大臣官房統計情報部
 大蔵要覧 昭和62年版 竹内 淳
 経済要覧 (昭和62年版) 経済企画庁調査局
 文部統計要覧 ()
 文部省大臣官房調査統計課
 地域統計要覧 昭和62年版
 地域振興整備公団企画調査部調査課
 総計調査総覧 昭和60年
 総務庁統計局統計基準部
 昭和62年版 文部法令要覧
 文部省大臣官房総務課
 地域経済総覧 高柳弘 自治研修協会
 地方自治年鑑 1987
 地方自治研究資料センター
 時事年鑑 (昭和63年版) 山田桂三
 経済統計年報 (昭和61年) 日本銀行調査統計局
 家計調査年報 昭和61年 総務庁統計局
 社会保障統計年報 昭和62年版
 総理府社会保障制度審議会事務局編
 昭和61年度学校基本調査報告書 (初等中等
 教育機関専修学校・各種学校) 文部省
 昭和61年度学校基本調査報告書
 (高等教育機関) 文部省
 公共施設状況調 (昭和61年版)
 地方財政調査研究会
 地方教育費調査報告書 (昭和59会計年度)
 文部省
 昭和62年度国と地方の文教予算
 一文教施策の理解のために一 文部省
 62年版 公共事業と予算
 建設省公共事業予算研究会
 民力 1987年版 朝日新聞社
 自治六法 (昭和63年版) 自治大臣官房総務課
 地方自治小六法 (昭和63年版) 自治省行政局
 健康政策六法 (昭和62年版)
 厚生省健康政策局
 県民経済計算年報 (昭和62年版)
 経済企画庁経済研究所
 都道府県別経済統計 (昭和62年版)
 日本銀行調査統計局
 国土統計要覧 (昭和62年版) 国土庁
 (追補版) 大学・短大の設置基準と設立実務
 /別冊 設立(変更)認可申請のための
 実務マニュアル 地域科学研究会
 (追補版) 大学・短大の設置基準と設立実務

/本編 地域科学研究会
 大学教育改革のダイナミックス
 J. B. L. ヘファリン
 どうする・これからの宮城
 一第3次宮城県長期総合計画で「21世紀への
 飛翔」は可能か一 宮城地域自治研究所
 くらしと自治の創造 一愛知県行政改革への
 提言一 愛知県職員組合行政改革対策会議
 大学基準協会基準集 大学基準協会
 地域の力 増田四郎
 自治体の行政サービス
 一「公」・「共」・「私」の役割分担一
 日本都市センター編 本田弘ほか
 自治体の予算編成
 一その市民化と活性化一 小島 昭
 ワープロ漢字辞典 三省堂編修所
 自治体情報公開の実際 高寄昇三
 過疎対策の現況 S53年版
 国土庁地方振興局過疎対策室
 ◇ S54・55年版 ◇
 ◇ S56年版 ◇
 一後期5箇年計画のスタートにあたって一
 S59年度版 国土庁地方振興局過疎対策室
 S60年度版 ◇
 S61年度版 ◇
 国勢調査報告 昭和60年 第4巻その2
 02 青森県 総務庁統計局
 ◇ 17 石川県 ◇
 ◇ 19 山梨県 ◇
 ◇ 29 奈良県 ◇
 ◇ 32 島根県 ◇
 ◇ 33 岡山県 ◇
 ◇ 35 山口県 ◇
 ◇ 36 徳島県 ◇
 ◇ 37 香川県 ◇
 ◇ 39 高知県 ◇
 ◇ 40 福岡県 ◇
 ◇ 43 熊本県 ◇
 ◇ 45 宮崎県 ◇
 現代の地域産業 一地域の経済的基礎一
 野原敏雄
 日経ビジネス 1987年6月22日号
 日経マグローヒル社
 月刊 レジャー産業 資料 8月号 (No.237)
 総合ユニコム
 リゾートの構図 一世界にみるリゾート
 づくりの発想と手法一 長谷川芳郎
 部落解放 創刊号. 3. 4. 5号 部落解放研究所
 ◇ 6. 7. 8. 9. 10. 11号 ◇

部落解放 12. 13. 15. 16. 17. 18. 19号

部落解放研究所

- ◇ 22. 24. 25. 26号 ◇
- ◇ 28. 32. 33. 34. 35号 ◇
- ◇ 36. 37. 38. 39. 40. 41号 ◇
- ◇ 42. 43. 44. 45. 47. 48. 49号 ◇
- ◇ 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56号 ◇
- ◇ 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63号 ◇
- ◇ 64. 65. 66. 67. 68号 ◇
- ◇ 69. 70. 71. 72. 73号 ◇
- ◇ 74. 75. 76. 77. 78. 79号 ◇
- ◇ 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86号 ◇
- ◇ 87. 88. 89. 91. 92. 93. 94. 95号 ◇
- ◇ 96. 97. 98. 99. 100号 ◇
- ◇ 101. 102. 103. 105. 106号 ◇
- ◇ 107. 108. 110. 111. 112号 ◇
- ◇ 113. 114. 115. 116. 118. 119. 120号 ◇
- ◇ 121. 122. 123. 124. 125. 126号 ◇
- ◇ 127. 128. 129. 130. 131号 ◇
- ◇ 132. 133. 134. 135. 136号 ◇
- ◇ 137. 138. 139. 140. 141. 142号 ◇
- ◇ 143. 144. 145. 146. 147号 ◇
- ◇ 148. 149. 150. 151. 152号 ◇
- ◇ 153. 154. 155. 156. 157. 158号 ◇
- ◇ 159. 160. 161. 162. 163号 ◇
- ◇ 164. 165. 166. 167. 168. 169号 ◇
- ◇ 170. 171. 172. 173. 174号 ◇
- ◇ 175. 176. 177. 178. 179号 ◇
- ◇ 180. 181. 182. 183. 184号 ◇
- ◇ 185. 186. 187. 188. 190号 ◇
- ◇ 191. 192. 193. 194. 195. 196号 ◇
- ◇ 197. 198. 199. 200. 201号 ◇
- ◇ 202. 203. 204. 205. 206号 ◇
- ◇ 207. 208. 209. 210. 211号 ◇
- ◇ 212. 213. 214. 215. 216. 217号 ◇
- ◇ 218. 219. 220. 221. 222号 ◇
- ◇ 223. 224. 225. 226. 227号 ◇
- ◇ 228. 229. 230. 231. 232. 233号 ◇
- ◇ 234. 235. 236. 237. 238号 ◇
- ◇ 239. 240. 241. 242. 243号 ◇
- ◇ 244. 245. 246. 247. 248. 249号 ◇
- ◇ 250. 251. 252. 253. 254号 ◇
- ◇ 255. 256. 257. 258. 259号 ◇
- ◇ 260. 261. 262. 263. 264. 265. ◇
- ◇ 266. 267. 268. 269. 270号 ◇

ハンディ・リファレンス 2

MS-DOS ハンドブック Ver. 2.1-3.1

酒井雄二郎 葛井真作 阿部友計

昭和60年 国勢調査報告 第4巻その2

41 佐賀県 総務庁統計局

昭和60年 国勢調査報告 第4巻 その2

- 38 愛媛県 ◇
- ◇ 22 静岡県 ◇
- ◇ 18 福井県 ◇
- ◇ 09 栃木県 ◇
- ◇ 08 茨城県 ◇
- ◇ 04 宮城県 ◇

昭和60年 国勢調査報告 第6巻

- 第1部 北海道・東北 ◇
- ◇ 第2部 関東 ◇
- ◇ 第3部 中部 ◇
- ◇ 第6部 九州・沖縄 ◇
- ◇ 第4部 近畿 ◇
- ◇ 第5部 中国・四国 ◇

昭和60年国勢調査

摘要データシリーズNo.5 高齢者世帯 ◇

昭和60年国勢調査報告 第6巻

- 24 三重県 ◇

昭和60年国勢調査

摘要データシリーズNo.4 高齢人口 ◇

昭和60年国勢調査 解説シリーズNo.2

- その28 兵庫県の人口 ◇
- ◇ その20 長野県の人口 ◇
- ◇ その18 福井県の人口 ◇
- ◇ その16 富山県の人口 ◇
- ◇ その15 新潟県の人口 ◇
- ◇ その9 栃木県の人口 ◇
- ◇ その1 北海道の人口 ◇
- ◇ その24 三重県の人口 ◇

MS-DOSとは何か パソコン・

オペレーティング・システム入門 脇 英世

社会啓発情報 No. 3. 4. 5. 10. 11. 12

部落解放研究所

- ◇ No. 14. 15. 17. 18. 21. 22. 23. ◇
- 24. 25. 30 ◇
- ◇ No. 31~40 ◇

改訂・増補 大学・学生問題文献目録

1965~1971 喜多村和之

民主教育協会誌〈IDE〉No. 196. 1月号

天城 勲

IDE—現代の高等教育 No. 216. 1月号 ◇

◇ No. 236. 12月号 ◇

特別研究 大学院の研究 —その1— ◇

◇ —その2— ◇

大規模災害等の緊急時輸送対策に関する
調査研究報告書 住田正二

大都市圏における公共交通機関の利用改善

方策の調査研究 ◇

都市間旅客交通体系の整備指針の策定に関する調査研究
 幹線高速交通機関の整備にともなう旅客需要動向調査報告書 住田正二
 地域交通計画策定のための調査研究
 一交通現況の概要一
 東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について

運輸省地域交通局編

昭和59年版都市交通年報 運輸省大臣官房監修

昭和60年国勢調査報告 第4巻

46 鹿児島県 総務庁統計局
 〃 42 長崎県 〃
 〃 25 滋賀県 〃
 〃 06 山形県 〃
 〃 03 岩手県 〃

昭和60年国勢調査 解説シリーズNo.2

その47 沖縄県の人口 〃
 〃 その44 大分県の人口 〃
 〃 その31 鳥取県の人口 〃
 〃 その30 和歌山県の人口 〃
 〃 その22 静岡県県の人口 〃
 〃 その21 岐阜県の人口 〃
 〃 その12 千葉県県の人口 〃
 〃 その11 埼玉県県の人口 〃
 〃 その10 群馬県の人口 〃
 〃 その7 福島県の人口 〃
 〃 その3 岩手県の人口 〃

昭和42年工業統計表 企業編

通商産業大臣官房調査統計部

昭和43年 〃 〃 〃

昭和43年工業統計表 (鋼材編) 〃

〃 〃 品目編 〃

〃 〃 用地・用水編 〃

昭和44年 〃 品目編 〃

〃 〃 産業編 〃

〃 〃 企業編 〃

〃 〃 市町村編 〃

〃 〃 用地・用水編 〃

昭和46年 〃 市町村編 〃

〃 〃 企業編 〃

〃 〃 分布相関編 〃

昭和47年 〃 品目編 〃

昭和51年 〃 〃 〃

昭和46年 〃 〃 〃

〃 〃 用地・用水編 〃

昭和60年国勢調査 解説シリーズNo.2

都道府県の人口 その46 鹿児島県の人口
 総務庁統計局

昭和60年国勢調査 解説シリーズNo.2

都道府県の人口 その27 大阪府の人口

総務庁統計局

〃 その25 滋賀県の人口 〃

〃 その23 愛知県の人口 〃

〃 その13 東京都の人口 〃

昭和60年国勢調査 解説シリーズNo.2

都道府県の人口 その4 宮城県県の人口

総務庁統計局

部落解放研究 創刊号 4.5.6.7.8.9号

部落解放研究所

部落問題研究 No. 22 木村京太郎

〃 No. 24~30 〃

〃 No. 31 〃

〃 No. 33~40 〃

季刊 部落問題研究 41~43 〃

〃 44~46 〃

〃 47~51 〃

〃 52~55 〃

〃 56~58 〃

昭和60年国勢調査報告 第4巻 第3次基本

集計結果 その2 15 新潟県

総務庁統計局

〃 12 千葉県 〃

〃 05 秋田県 〃

〃 34 広島県 〃

〃 31 鳥取県 〃

〃 21 岐阜県 〃

〃 16 富山県 〃

昭和60年国勢調査 解説シリーズNo.2

都道府県の人口 その34 広島県の人口 〃

〃 その26 京都府の人口 〃

〃 その8 茨城県の人口 〃

季刊 部落問題研究 60~62 木村京太郎

〃 63~66 〃

〃 67~70 〃

〃 71~74 〃

〃 75~77 木村京太郎・石田真一

〃 79~81 石田真一

〃 82~85 〃

〃 86~89 石田真一・東上高志

〃 90~93 東上高志

部落解放研究 No. 54. 55. 56. 57~59

部落解放研究所

〃 No. 48~53 〃

〃 No. 43. 44. 46. 47 〃

〃 No. 38~42 〃

〃 No. 33~37 〃

〃 No. 28~32 〃

部落解放研究 No. 24~27	部落解放研究所	James A. Perkins	天城勲 井門富二夫
〃 No. 21~23	〃	部落 No. 253~257	部落問題研究所
〃 No. 17~20	〃	〃 No. 268~274	〃
〃 No. 12~16	〃	〃 No. 276~281	〃
〃 No. 10. 11	〃	〃 No. 282~290	〃
部落 No. 201~203. 205~210		〃 No. 293~295	〃
	部落問題研究所	〃 No. 336~348	〃
〃 No. 214~224	〃	〃 No. 349~352	〃
〃 No. 225~227. 229~238	〃	〃 No. 427~439	〃
〃 No. 239. 240. 244~249. 251. 252	〃	〃 No. 440~452	〃
〃 No. 296~307. 309	〃	〃 No. 453~465	〃
〃 No. 310~319. 321	〃	〃 No. 466~478	〃
〃 No. 323~335	〃	〃 No. 479~491	〃
大学時報 1月号 通巻第194号	堀江 浩	昭和61年度 国債統計年報	大蔵省理財局
現代地方自治の座標	佐々木信夫	運輸白書 (昭和62年版)	運輸省
部落 No. 362~374	部落問題研究所	昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村	
〃 No. 377~386	〃	人口総覧 都道府県の部 その24	
早稲田フォーラム No. 2~8		三重県の人口	総理府統計局
「早稲田フォーラム」編集委員会		交通基盤レポート 第9号〈特定地方交通線	
〃 No. 9~13	〃	特集号〉国土庁 計画・調整局 総合交通課	
〃 No. 14~19	〃	生涯教育への転換 一広島県社会教育学会	
〃 No. 38~46	〃	30周年記念出版一 広島県社会教育学会	
〃 No. 47~55	〃	生涯教育シンポジウム報告書 一生涯学習	
部落 No. 353~361	部落問題研究所	社会への移行その展望と方法論一	
〃 No. 387~399	〃		総合研究開発機構
〃 No. 400~412	〃	地方債統計年報 (第9号) 昭和62年版	
〃 No. 414~426	〃		地方債協会
昭和60年国勢調査 解説シリーズNo.2		昭和60年国勢調査報告 第4巻 第3次基本	
都道府県の人口 その42 長崎県の人口		集計結果 その2 44 大分県	総務庁統計局
	総務庁統計局	〃 23 愛知県	〃
〃 その14 神奈川県	〃	〃 28 兵庫県	〃
〃 その5 秋田県	〃	〃 10 群馬県	〃
昭和60年国勢調査報告 第4巻 第3次基本		〃 14 神奈川県	〃
集計結果 その2 26 京都府	〃	〃 07 福島県	〃
大学設置基準の研究	天城勲 慶伊富長	事典 1990年代 日本の課題	
大学の未来像			総合研究開発機構

〔 編 集 後 記 〕

昨年の夏からあらわれたリクルート事件の嵐が、春から再び大いに吹き荒れて、「平成」とはうらはらに騒然とした元年である。自民党の有力者が殆ど関係している様子で、司直の糺弾が待たれるが、それにも増して、自ら反省し責任をとる態度が望まれる。

今年は、自主研究の旗印をかかげて活動中であるが、単年度終結のものがなかったために、最終号にも今年度の成果の報告ができなかった

ことが心残りであるが、継続ものや、委託研究一地場産業振興のための極めて具体的な事例の一部を紹介できたことで瞑すべきであろうか。もうそこまで夏が近づいている。大学のせまい中庭の樹々も、もうすっかり定着してきたがその足許の芝生に、もじずりのピンクの塔が立つ日も近い。

散り際は風もたのまずけしの花 其角
(K)